

令和 6 年 度

伊予市水道事業会計決算審査意見書

伊 予 市 監 査 委 員

令和 6 年 度

伊予市水道事業会計決算審査意見書

伊 予 市 監 査 委 員

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
1 業務実績について	2
(1) 給配水の状況	2
(2) 用途別給水戸数・有収水量	2
(3) 供給単価及び給水原価の状況	3
2 予算執行状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 財政状況について	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 財政の概況	8
4 経営状況について	11
(1) 損益計算書	11
(2) 経営の概況	12
(3) 経営分析	12
5 む す び	13
〔決算審査資料〕	
別表 1・2 総費用内訳表	14
別表 3・4 水道料金未収金年次別状況	16
別表 5 経営分析表	18

水道事業会計決算審査意見書

審査の対象

令和6年度伊予市水道事業会計決算

審査の期間

令和7年5月29日から令和7年6月25日まで

審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書・財務諸表・決算附属書類が適正に表示され、かつ正確に記録されているか否かについて証拠書類等と照合するとともに、本事業の経営内容を把握するため経営成績及び財政状態の分析により、経営の本旨とする経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているか否かを総合的に検討し審査した。

審査の結果

審査に付された決算報告書・財務諸表・決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算の計数は正確で、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

(1) 給配水の状況

年度	項目	給水区内人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (%)	導送配水管延長 (C) km	配水能力 (D) m ³	年間配水量 (E) m ³	1日最大配水量 (F) m ³	1日平均配水量 (G) m ³	1人1日最大配水量 (H) ℓ	年間総有収水量 (I) m ³	有収率 $\frac{(I)}{(E)} \times 100$ (%)
		人	人	%	km	m ³	m ³	m ³	m ³	ℓ	m ³	%
R2	上水道	32,053	31,588	98.5	265.834	17,900	4,044,658	13,269	11,081	420	3,557,461	88.0
	簡易水道	2,231	2,218	99.4	56.079	1,948	259,717	1,138	712	513	223,896	86.2
R3	上水道	31,851	31,413	98.6	266.228	17,900	3,992,653	13,424	10,939	427	3,488,407	87.4
	簡易水道	2,155	2,145	99.5	56.079	1,948	240,004	1,002	658	467	211,154	88.0
R4	上水道	31,708	31,300	98.7	267.659	17,900	3,952,855	12,878	10,830	411	3,485,420	88.2
	簡易水道	2,134	2,121	99.4	56.104	1,948	241,289	1,055	661	497	207,267	85.9
R5	上水道	31,543	31,146	98.7	269.123	17,900	4,011,307	12,265	10,960	394	3,437,090	85.7
	簡易水道	2,049	2,036	99.4	56.104	1,948	243,081	958	664	471	199,015	81.9
R6	上水道	31,253	30,866	98.8	270.476	17,900	4,090,543	13,427	11,207	435	3,442,888	84.2
	簡易水道	1,980	1,968	99.4	56.155	1,948	245,490	1,044	673	530	200,139	81.5

水道事業について、令和6年度までの5か年間の給配水の状況は、上記のとおりである。

(2) 用途別給水戸数・有収水量

上水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
12,642 戸	710 戸	449 戸	0 戸	6 戸	13,807 戸
2,478,502 m ³	283,860 m ³	679,331 m ³	0 m ³	1,195 m ³	3,442,888 m ³

簡易水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
977 戸	68 戸	50 戸	0 戸	0 戸	1,095 戸
156,872 m ³	33,691 m ³	9,576 m ³	0 m ³	0 m ³	200,139 m ³

表中の有収水量とは、水源から送られた水量のうち料金対象となって使用された水量のことで、有収率はその割合をいう。

上水道事業の年間配水量は、前年度に比べ79,236m³(2.0%)増となり、年間総有収水量は、5,798m³(0.2%)増となった。

簡易水道事業の年間配水量は、前年度に比べ2,409m³(1.0%)増となり、年間総有収水量は、1,124m³(0.6%)増となった。

上水道事業の有収率は、84.2%で前年より1.5ポイント減少している。

簡易水道事業の有収率は、81.5%で前年より0.4ポイント減少している。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業

(消費税抜き)

年 度 別	供 給 単 価			給 水 原 価			損 益
	給水収益	有収水量	単 価	給水費用	有収水量	原 価	
			$\frac{(A)}{(B)}$	総費用-(附帯事業費+受託 工事費+特別損失)		$\frac{(D)}{(E)}$	
	(A)	(B)	(C)	-長期前受金戻入 (D)	(E)	(F)	(C)-(F) (G)
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
R2	601,847	3,557,461	169.18	534,065	3,557,461	150.13	19.05
R3	590,341	3,488,407	169.23	531,486	3,488,407	152.36	16.87
R4	531,370	3,485,420	152.46	545,944	3,485,420	156.64	△ 4.19
R5	552,096	3,437,090	160.63	512,275	3,437,090	149.04	11.59
R6	586,691	3,442,888	170.41	550,585	3,442,888	159.92	10.49

上水道事業の過去5か年の供給単価及び給水原価は、上記のとおりである。

① 供給単価について

給水収益は、586,691千円で、前年度に比べ34,595千円(6.3%)増加している。その主な理由は、コロナ交付金に伴う水道料金減免事業が終了となり減免措置による収入減が解消されたためである。

供給単価はm³当たり170.41円で、前年度より9.78円増加している。

② 給水原価について

給水に要する費用は、550,585千円で、前年度より38,310千円(7.5%)増加している。その主な理由は、原水及び浄水費、配水及び給水費とも施設の機器修繕費が増加したためである。

給水原価はm³当たり159.92円となり、前年度より10.88円増加している。

以上の結果、m³当たりの差益は10.49円となっている。

簡易水道事業

(消費税抜き)

年 度 別	供 給 単 価			給 水 原 価			損 益
	給水収益	有収水量	単 価	給水費用	有収水量	原 価	
			$\frac{(A)}{(B)}$	総費用-(附帯事業費+受託 工事費+特別損失)		$\frac{(D)}{(E)}$	
	(A)	(B)	(C)	-長期前受金戻入 (D)	(E)	(F)	(C)-(F) (G)
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
R2	36,946	223,896	165.01	99,838	223,896	445.91	△ 280.90
R3	35,033	211,154	165.91	83,653	211,154	396.17	△ 230.26
R4	29,793	207,267	143.74	84,698	207,267	408.64	△ 264.90
R5	31,112	199,015	156.33	84,891	199,015	426.56	△ 270.23
R6	33,979	200,139	169.78	78,811	200,139	393.78	△ 224.00

簡易水道事業の過去5か年の供給単価及び給水原価は、上記のとおりである。

① 供給単価について

給水収益は、33,979千円で、前年度に比べ2,867千円(9.2%)増加している。その主な理由は、コロナ交付金に伴う水道料金減免事業が終了となり減免措置による収入減が解消されたためである。

供給単価はm³当たり169.78円で、前年度より13.45円増加している。

② 給水原価について

給水に要する費用は、78,811千円で、前年度より6,080千円(7.2%)減少している。

給水原価はm³当たり393.78円となり、前年度より32.78円減少している。

以上の結果、m³当たりの差損は224.00円となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的收入及び支出

収益的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率	収入率 ・ 執行率	対予算増減額 収入 (B) - (A) 支出 (A) - (B)
収 入	上水道事業収益	722,507,000	757,485,931	100.0	104.8	34,978,931
	営業収益	623,157,000	646,335,610	85.3	103.7	23,178,610
	営業外収益	94,867,000	106,676,621	14.1	112.4	11,809,621
	附帯事業収益	4,473,000	4,473,700	0.6	100.0	700
	特別利益	10,000	0	0.0	0.0	△ 10,000
	簡易水道事業収益	115,597,000	116,205,541	100.0	100.5	608,541
	営業収益	37,071,000	37,395,770	32.2	100.9	324,770
	営業外収益	78,516,000	78,809,771	67.8	100.4	293,771
	特別利益	10,000	0	0.0	0.0	△ 10,000
	収益的收入合計	838,104,000	873,691,472	-	104.2	35,587,472
支 出	上水道事業費用	706,523,000	663,418,862	100.0	93.9	43,104,138
	営業費用	626,775,000	595,475,245	89.7	95.0	31,299,755
	営業外費用	66,726,000	66,265,877	10.0	99.3	460,123
	附帯事業費	2,022,000	1,254,250	0.2	62.0	767,750
	特別損失	1,000,000	423,490	0.1	42.3	576,510
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000
	簡易水道事業費用	115,597,000	101,726,322	100.0	88.0	13,870,678
	営業費用	111,716,000	98,033,975	96.4	87.8	13,682,025
	営業外費用	3,681,000	3,678,937	3.6	99.9	2,063
	特別損失	100,000	13,410	0.0	13.4	86,590
	予備費	100,000	0	0.0	0.0	100,000
	収益的支出合計	822,120,000	765,145,184	-	93.1	56,974,816
	収支差引額	15,984,000	108,546,288	-	-	-

上水道事業収益的收入は、予算現額722,507,000円に対し、決算額757,485,931円、収入率104.8%である。
その主なものは、営業収益646,335,610円(構成比85.3%)である。

簡易水道事業収益的收入は、予算現額115,597,000円に対し、決算額116,205,541円、収入率100.5%である。
その主なものは、営業外収益78,809,771円(構成比67.8%)である。

上水道事業収益的支出は、予算現額706,523,000円に対し、決算額663,418,862円、執行率93.9%である。
その主なものは、営業費用595,475,245円(構成比89.8%)である。

簡易水道事業収益的支出は、予算現額115,597,000円に対し、決算額101,726,322円、執行率88.0%である。
その主なものは、営業費用98,033,975円(構成比96.4%)である。

(2) 資本的收入及び支出

資本的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収入 (B) - (A) 支出 (A) - (B)
収 入	上水道事業資本的收入	366,778,000	367,027,033	100.0	100.1	249,033
	企 業 債	177,000,000	177,000,000	48.2	100.0	0
	負担金及び加入金	7,186,000	7,434,880	2.0	103.5	248,880
	補 助 金	84,920,000	84,920,000	23.2	100.0	0
	出 資 金	97,672,000	97,672,153	26.6	100.0	153
	簡易水道事業資本的收入	14,424,000	14,548,000	100.0	100.9	124,000
	負担金及び加入金	74,000	198,000	1.4	267.6	124,000
	出 資 金	14,350,000	14,350,000	98.6	100.0	0
	資本的收入合計	381,202,000	381,575,033	-	100.1	373,033
支 出	上水道事業資本的支出	771,898,000	764,790,411	100.0	99.1	7,107,589
	建 設 改 良 費	461,332,000	454,225,026	59.4	98.5	7,106,974
	企 業 債 償 還 金	310,566,000	310,565,385	40.6	99.9	615
	簡易水道事業資本的支出	46,343,000	40,281,257	100.0	86.9	6,061,743
	建 設 改 良 費	18,554,000	12,493,040	31.0	67.3	6,060,960
	企 業 債 償 還 金	27,789,000	27,788,217	69.0	99.9	783
	資本的支出合計	818,241,000	805,071,668	-	98.4	13,169,332
収 支 差 引 額		△ 437,039,000	△ 423,496,635	-	-	-

上水道事業資本的收入は、予算現額366,778,000円に対し、決算額367,027,033円、収入率100.1%である。

簡易水道事業資本的收入は、予算現額14,424,000円に対し、決算額14,548,000円、収入率100.9%である。

上水道事業資本的支出は、予算現額771,898,000円に対し、決算額764,790,411円、執行率99.1%である。

簡易水道事業資本的支出は、予算現額46,343,000円に対し、決算額40,281,257円、執行率86.9%である。

資本的収支において不足する額423,496,635円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,886,390円、減債積立金150,000,000円、過年度分損益勘定留保資金239,610,245円で補てんされている。

3 財政状況について

(1) 貸借対照表

科 目	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産	8,762,661,539	8,706,876,569	55,784,970	0.64
(1) 有 形 固 定 資 産	8,762,661,539	8,706,876,569	55,784,970	0.64
土 地	335,099,755	335,099,755	0	0.00
建 物	369,134,337	383,461,877	△ 14,327,540	△ 3.74
構 築 物	7,173,205,318	7,259,435,248	△ 86,229,930	△ 1.19
機 械 及 び 装 置	573,609,792	601,227,902	△ 27,618,110	△ 4.59
車 両 及 び 運 搬 具	2,481,586	1,363,427	1,118,159	82.01
工 具 器 具 及 び 備 品	2,018,933	2,322,755	△ 303,822	△ 13.08
建 設 仮 勘 定	307,111,818	123,965,605	183,146,213	147.74
2 流 動 資 産	928,841,547	937,175,485	△ 8,333,938	△ 0.89
現 金 ・ 預 金	704,303,623	753,800,273	△ 49,496,650	△ 6.57
未 収 金	218,962,735	177,830,135	41,132,600	23.13
貸倒引当金(未収金)	△ 630,068	△ 647,400	17,332	△ 2.68
貯 蔵 品	6,205,257	6,192,477	12,780	0.21
前 払 金	0	0	0	-
資 産 合 計	9,691,503,086	9,644,052,054	47,451,032	0.49

科 目	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(負 債 の 部)				
3 固 定 負 債	2,587,455,348	2,743,794,941	△ 156,339,593	△ 5.70
(1) 企 業 債	2,480,586,348	2,640,134,741	△ 159,548,393	△ 6.04
(2) 引 当 金	106,669,000	103,460,200	3,208,800	3.10
(3) その他固定負債	200,000	200,000	0	0.00
4 流 動 負 債	405,138,186	384,499,755	20,638,431	5.37
(1) 企 業 債	336,548,393	338,353,602	△ 1,805,209	△ 0.53
(2) 未 払 金	58,219,203	35,795,203	22,424,000	62.65
(3) 引 当 金	7,884,000	8,147,000	△ 263,000	△ 3.23
(4) その他流動負債	2,486,590	2,203,950	282,640	12.82
5 繰 延 収 益	2,973,027,756	2,978,630,970	△ 5,603,214	△ 0.19
(1) 長期前受金	4,255,521,012	4,171,382,030	84,138,982	2.02
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,282,493,256	△ 1,192,751,060	△ 89,742,196	7.52
負 債 合 計	5,965,621,290	6,106,925,666	△ 141,304,376	△ 2.31
(資 本 の 部)				
6 資 本 金	2,836,122,799	2,524,100,646	312,022,153	12.36
(1) 資 本 金	2,836,122,799	2,524,100,646	312,022,153	12.36
7 剰 余 金	889,758,997	1,013,025,742	△ 123,266,745	△ 12.17
(1) 資 本 剰 余 金	293,019,210	293,019,210	0	0.00
国 県 補 助 金	0	0	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	252,188,163	252,188,163	0	0.00
寄 付 金	1,097,629	1,097,629	0	0.00
工 事 負 担 金	39,733,418	39,733,418	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	596,739,787	720,006,532	△ 123,266,745	△ 17.12
減 債 積 立 金	214,284,000	164,284,000	50,000,000	30.44
当年度未処分利益剰余金	382,455,787	555,722,532	△ 173,266,745	△ 31.18
資 本 合 計	3,725,881,796	3,537,126,388	188,755,408	5.34
負 債 ・ 資 本 合 計	9,691,503,086	9,644,052,054	47,451,032	0.49

(2) 財 政 の 概 況

令和6年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおりである。

- 1 固定資産は、総額8,762,661,539円で、前年度より55,784,970円(0.64%)増加している。
当年度の固定資産は、有形固定資産のみである。
 - ・建物の減少分14,327,540円は、その減価償却額の増減差額によるものである。
 - ・構築物の減少分86,229,930円は、当年度の配水管布設替等による増減差額(201,312,871円)とその減価償却額の増減差額(287,542,801円)によるものである。
 - ・機械及び装置の減少分27,618,110円は、施設の機器更新及び水道メーター類等の増減差額(7,416,553円)とその減価償却額の増減差額(35,034,663円)によるものである。
- 2 流動資産は、総額928,841,547円で、前年度より8,333,938円(0.89%)減少している。
主な内訳は、現金預金704,303,623円で、前年度より49,496,650円(6.57%)減少、次に未収金218,962,735円で、前年度より41,132,600円(23.13%)増加している。

上水道事業未収金内訳

(円)

件 名	金 額
上水道料金(過年度分)	12,168,770
上水道料金(現年度分)	100,400,630
設計審査、竣工検査手数料(17件)	54,000
営業外未収金(未収消費税還付金)等	11,860,000
その他未収金(愛媛県水道施設耐震化等促進事業国庫補助金)等	87,374,190
附帯事業未収金	1,118,425
合 計	212,976,015

簡易水道事業未収金内訳

(円)

件 名	金 額
簡易水道料金(過年度分)	432,600
簡易水道料金(現年度分)	5,554,120
合 計	5,986,720

資産合計は、9,691,503,086円で、前年度より47,451,032円(0.49%)増加している。

- 3 固定負債は、総額2,587,455,348円で、前年度より156,339,593円(5.70%)減少している。
主なものは企業債2,480,586,348円で、1年以内に返済期限が到来するものを除いた債務である。
- 4 流動負債は、総額405,138,186円で、前年度より20,638,431円(5.37%)増加している。
主なものは企業債336,548,393円で、1年以内に返済期限が到来する債務である。

上水道事業未払金内訳

(円)

件 名	金 額
電話料金3月分(森水源地外3件)	13,091
配水池電話料金 3月分	18,446
日本水道新聞購読料(10月～3月分)	17,496
IoT-R8月額データサービス料金(1月～3月分)	3,630
(上水修)第24号稲荷・上吾川配水池水位計外計装機器修繕工事代金	6,490,000
令和6年度設計積算システム保守点検業務(水道)委託料(3月分)	55,000
令和6年度水道事業休日当直当番業務委託料	1,449,360
伊予市上水道(本郷地区)施設管理業務委託料	99,000
(上水委)第6号 上水道施設漏水調査業務委託料	7,700,000
令和6年度水道会計システム賃借料(令和7年3月分)	52,800
令和6年度水道関連システムソフトウェア保守委託料	396,000
IoT向け通信回線サービス料金(12月～3月)	1,161
(上水委)第1号 上水道施設水質検査業務委託料(3月分)	124,410
コンビニ収納サービス接続基本料(2・3月分)	5,500
(上水)第17号 市道塩屋唐崎線外1線路面復旧工事代金	1,210,000
上水道修繕代金	1,455,410
3月分職員手当(時間外手当)	35,885
コンビニ収納事務手数料(3月分)	76,727
月まとめ料金電信本人払い込み手数料(3月分)	816
ゆうちょ銀行口座振込分(10月分～3月分)	42,424
3月分後納郵便料	186,445
3月分ガソリン代金	27,676
令和6年度 全銀VALUX手数料	33,000
令和6年度上水道施設自家用電気工作物保安管理業務委託料	594,000
令和6年度電算業務運用支援料	1,559,316
アイチクラウドサービス利用料金(3月分)	660
ハンディターミナル(GT-31)保守業務(双海地区(上水統合分))機械保守業務委託料	87,120
令和6年度水道ハンディターミナル賃借料(令和7年3月分)	46,057
10月～3月分口座振替手数料	349,008
公金取扱事務における収納処理業務委託料(10月～3月)	528,015
その他未払金((上水)第12号 国道378号配水管布設替工事代金等))	27,846,800
未払消費税	5,930,400
合 計	56,435,653

簡易水道事業未払金内訳

(円)

件 名	金 額
令和6年度水道会計システムライセンス追加賃借料	72,864
(簡水委)第1号 簡易水道施設水質検査業務委託料(3月分)	64,900
簡易水道修繕代金	164,670
3月分職員手当	25,838
コンビニ収納事務手数料(3月分)	3,080
3月分後納郵便料金	23,980
3月分ガソリン代金	10,659
アイチクラウドサービス利用料金(3月分)	110
ハンディターミナル(GT-31)保守業務(中山地区・双海地区(簡易水道分)機器保守業務委託料	87,120
永木地区簡易水道施設管理業務委託料	630,300
村中地区簡易水道施設管理業務委託料	373,600
10～3月分口座振替手数料	24,189
公金取扱事務における収納処理業務委託料(10月～3月)	5,240
水道会計システム改修業務委託料	297,000
合 計	1,783,550

5 繰延収益は、総額2,973,027,756円で、前年度より5,603,214円(0.19%)減少している。

負債合計は、5,965,621,290円で、前年度より141,304,376円(2.31%)減少している。

6 資本金は、総額2,836,122,799円で、前年度より312,022,153円(12.36%)増加している。

7 剰余金は、総額889,758,997円で、前年度より123,266,745円(12.17%)減少している。

- ・ 資本剰余金は、総額293,019,210円で、昨年度同額である。
- ・ 利益剰余金は596,736,787円で、前年度より123,266,745円(17.12%)減少しており、その内訳は減債積立金が50,000,000円(30.44%)増加、未処分利益剰余金が173,266,745円(31.18%)の減少となっている。

資本合計は、3,725,881,796円で、出資金を受入れ、前年度より188,755,408円(5.34%)増加している。

負債及び資本の合計は、9,691,503,086円(前年度より47,451,032円、0.49%増加)となり、資産合計と合致している。

4 経営状況について

(1) 損益計算書

(消費税抜き)

科 目	令和6年度 上水道	令和6年度 簡易水道	令和6年度 合計	令和5年度 合計	対 前 年 度	
					増 減 額	比 率
	円	円	円	円	円	%
1 営 業 収 益	587,666,464	33,997,791	621,664,255	584,142,637	37,521,618	6.42
給 水 収 益	586,691,464	33,979,791	620,671,255	583,208,546	37,462,709	6.42
そ の 他 営 業 収 益	975,000	18,000	993,000	934,091	58,909	6.31
2 営 業 費 用	577,390,445	96,435,084	673,825,529	635,905,537	37,919,992	5.96
原 水 及 び 浄 水 費	123,641,536	19,512,279	143,153,815	131,560,655	11,593,160	8.81
配 水 及 び 給 水 費	95,381,683	12,511,486	107,893,169	90,151,981	17,741,188	19.68
総 係 費	43,372,496	11,412,955	54,785,451	64,409,509	△ 9,624,058	△ 14.94
減 価 償 却 費	294,896,637	52,670,687	347,567,324	348,283,262	△ 715,938	△ 0.21
資 産 減 耗 費	20,098,093	327,677	20,425,770	1,500,130	18,925,640	1,261.60
営 業 利 益 (△ は 営 業 損 失)	10,276,019	△ 62,437,293	△ 52,161,274	△ 51,762,900	△ 398,374	△ 0.77
3 営 業 外 収 益	92,927,257	78,809,771	171,737,028	216,197,360	△ 44,460,332	△ 20.56
受取利息及び配当金	474,159	0	474,159	63,615	410,544	645.36
他 会 計 補 助 金	4,067,757	56,789,000	60,856,757	106,822,992	△ 45,966,235	△ 43.03
長 期 前 受 金 戻 入	68,439,688	21,302,508	89,742,196	90,084,061	△ 341,865	△ 0.38
雑 収 益	19,945,653	718,263	20,663,916	19,226,692	1,437,224	7.48
4 営 業 外 費 用	41,634,977	3,678,937	45,313,914	51,344,821	△ 6,030,907	△ 11.75
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,659,375	3,678,937	42,338,312	46,894,117	△ 4,555,805	△ 9.72
雑 支 出	2,975,602	0	2,975,602	4,450,704	△ 1,475,102	△ 33.14
経 常 利 益	61,568,299	12,693,541	74,261,840	113,089,639	△ 38,827,799	△ 34.33
5 附 帯 事 業 収 益	4,067,000	0	4,067,000	3,959,000	108,000	2.73
附 帯 事 業 収 益	4,067,000	0	4,067,000	3,959,000	108,000	2.73
6 附 帯 事 業 費	1,198,385	0	1,198,385	971,846	226,539	23.31
附 帯 事 業 費	1,198,385	0	1,198,385	971,846	226,539	23.31
7 特 別 利 益	0	0	0	143,182	△ 143,182	△ 100.00
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	143,182	△ 143,182	△ 100.00
8 特 別 損 失	385,009	12,191	397,200	342,701	54,499	15.90
過 年 度 損 益 修 正 損	385,009	12,191	397,200	342,701	54,499	15.90
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	64,051,905	12,681,350	76,733,255	115,877,274	△ 39,144,019	△ 33.78

(2) 経営の概況

令和6年度の経営状況は、損益計算書の表示のとおりである。

- 1 営業収益は、総額621,664,255円で、前年度より37,521,618円(6.42%)増加している。その主なものは、給水収益620,671,255円で、前年度より37,462,709円(6.42%)増加している。
- 2 営業費用は、総額673,825,529円で、前年度より37,919,992円(5.96%)増加している。このうち主なものは、減価償却費347,567,324円で、前年度より715,938円(0.21%)減少、次に原水及び浄水費143,153,815円で、前年度より11,593,160円(8.81%)増加している。
 - ・ 営業損失は、52,161,274円となっており、前年度とほぼ同じである。
- 3 営業外収益は、総額171,737,028円で、前年度より44,460,332円(20.56%)減少している。
- 4 営業外費用は、総額45,313,914円で、前年度より6,030,907円(11.75%)減少している。
 - ・ 経常利益(営業利益に営業外収支差額を加えた額)は、74,261,840円で、前年度より38,827,799円(34.33%)減少している。
 - ・ 経常利益に附帯事業収支差額2,868,615円を加え、特別損失の差額397,200円を差し引いた当年度純利益は76,733,255円となり、前年度より39,144,019円(33.78%)減少している。
 - ・ 当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額150,000,000円と、前年度繰越利益剰余金155,722,532円を加えた当年度未処分利益剰余金は、382,455,787円となり、前年度より173,266,745円(31.18%)減少している。なお、この処分については、減債積立金に100,000,000円を積み立て、資本金に150,000,000円を組み入れ、残金132,455,787円を翌年度繰越利益剰余金として、繰越される予定である。

(3) 経営分析

ア 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (621,664,255 円)}}{\text{営業費用 (673,825,529 円)}} \times 100 = 92.3 \text{ (前年度 91.9)}$$

※ 営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

イ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (621,664,255 円)} + \text{営業外収益 (171,737,028 円)}}{\text{営業費用 (673,825,529 円)} + \text{営業外費用 (45,313,914 円)}} \times 100 = 110.3 \text{ (前年度 116.5)}$$

※ 経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

ウ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益 (797,468,283 円)}}{\text{総費用 (720,735,028 円)}} \times 100 = 110.6 \text{ (前年度 116.8)}$$

※ 標準比率は、100以上であること。

5 む す び

以上、令和6年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度事業の所感は次のとおりである。

主な工事は、水道施設耐震化事業による八倉系配水管布設替工事(下三谷工区)等で、その労を多とするところである。

上水道事業の有収率は84.2%で、前年度より1.5ポイント減少している。簡易水道事業の有収率は81.5%で、前年度より0.4ポイント減少している。

給水収益及び費用では、上水道事業1m³当たりの供給単価(170.41円)と給水原価(159.92円)の差益は10.49円(前年度は差益11.59円)、簡易水道事業1m³当たりの供給単価(169.78円)と給水原価(393.78円)の差損は224円(前年度は差損270.23円)となっている。

経営成績では、当年度純利益は76,733,255円(前年度は115,877,274円)で、前年度より39,144,019円(33.78%)減少している。その結果、営業収支比率は92.3%前年度比0.4ポイント増加したが、経常収支比率は110.3%前年度比6.2ポイント減少している。

上水道料金にかかる未収金は112,569,400円で、前年度と比較すると167,650円(0.15%)減少している。そのうち現年度分は、その大半が年度末(3月)調定による未収金であるが、過年度分滞納額は、逐年累計で12,168,770円(前年度より213,110円、1.72%減)となり、今年度における過年度分滞納額は減少した。

簡易水道料金にかかる未収金は5,986,720円で、前年度と比較すると335,860円(5.94%)増加している。そのうち現年度分は上水道同様に年度末(3月)調定による未収金であるが、過年度分滞納額は逐年累計で432,600円(前年度より16,600円、3.70%減)となり、今年度における過年度分滞納額は減少した。今後は、財源確保及び負担の公平性の観点から、より一層徴収体制を強化し、使用料未納の発生抑止及び早期回収に尽力されたい。

事業の成果を基に経営成績及び財政状況を見たところ、総合的に黒字経営で健全な経営が維持されていると認められた。

水道事業においては給水人口の減少や節水型家電の普及等により水需要が減少傾向にあり、今後使用料の大幅な増加は見込めない。さらに、管路の耐震対策をはじめ老朽化した施設の維持管理や更新による事業費の増加が見込まれる状況にあることから経営の安定化が大きな課題となっている。このような状況を踏まえ、令和2年度策定の「伊予市水道事業経営戦略」に基づく、「基幹管路耐震化事業」を計画的に進めることで、大規模災害に備え、災害時などの緊急事態にも迅速に対応できる体制づくりを進めるとともに、老朽化した管路の更新を進めることで漏水の早期発見・修繕による有収率の向上並びに水資源の有効活用と損失低減にも継続的に取り組む必要がある。

今後も、持続可能な事業経営の実現に向けて、市民サービスの安定的な提供に努められることを期待する。

〔 決算審査資料 〕

別表 1

総 費 用 内 訳 表

上水道事業

(消費税抜き)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
		(A)		(B)		(A)－(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
人 件 費		円	%	円	%	円	%
	給 料	35,336,247	5.7	36,578,592	6.3	△ 1,242,345	△ 3.4
	手 当 等	18,200,625	2.9	17,053,577	2.9	1,147,048	6.7
	法定福利費	10,498,379	1.7	10,796,740	1.9	△ 298,361	△ 2.8
	小 計	64,035,251	10.3	64,428,909	11.1	△ 393,658	△ 0.6
委 託 料		31,424,648	5.1	33,537,861	5.7	△ 2,113,213	△ 6.3
修 繕 料		73,931,870	11.9	43,294,593	7.4	30,637,277	70.8
材 料 費		800,120	0.1	576,380	0.1	223,740	38.8
動 力 費		60,943,687	9.8	55,211,447	9.5	5,732,240	10.4
薬 品 費		2,946,720	0.5	2,807,160	0.5	139,560	5.0
負 担 金		5,180,376	0.8	5,583,809	1.0	△ 403,433	△ 7.2
補 償 費		10,511,942	1.7	9,967,670	1.7	544,272	5.5
減 価 償 却 費		295,536,363	47.6	295,484,574	50.8	51,789	0.0
支 払 利 息		38,659,375	6.2	42,399,046	7.3	△ 3,739,671	△ 8.8
備 品 消 耗 品 費		566,557	0.1	716,805	0.1	△ 150,248	△ 21.0
そ の 他		36,071,907	5.9	27,918,308	4.8	8,153,599	29.2
合 計		620,608,816	100.0	581,926,562	100.0	38,682,254	6.6

別表 2

総費用内訳表

簡易水道事業

(消費税抜き)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
		(A)		(B)		(A)－(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
人 件 費	給 料	円 12,556,800	% 12.5	円 12,377,877	% 11.6	円 178,923	% 1.4
	手 当 等	5,570,490	5.6	6,538,770	6.1	△ 968,280	△ 14.8
	法 定 福 利 費	3,622,775	3.6	3,881,095	3.7	△ 258,320	△ 6.7
	小 計	21,750,065	21.7	22,797,742	21.4	△ 1,047,677	△ 4.6
委 託 料		5,304,875	5.3	5,684,488	5.3	△ 379,613	△ 6.7
修 繕 料		2,814,000	2.8	6,493,216	6.1	△ 3,679,216	△ 56.7
材 料 費		24,236	0.0	0	0.0	24,236	皆減
動 力 費		4,974,901	5.0	4,161,665	3.9	813,236	19.5
薬 品 費		801,600	0.8	774,600	0.7	27,000	3.5
負 担 金		2,100,160	2.1	2,509,486	2.4	△ 409,326	△ 16.3
補 償 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費		52,670,687	52.6	53,438,414	50.1	△ 767,727	△ 1.4
支 払 利 息		3,678,937	3.7	4,495,071	4.2	△ 816,134	△ 18.2
備 品 消 耗 品 費		160,151	0.2	147,616	0.1	12,535	8.5
そ の 他		5,846,600	5.8	6,136,045	5.8	△ 289,445	△ 4.7
合 計		100,126,212	100.0	106,638,343	100.0	△ 6,512,131	△ 6.1

別表 3

水道料金未収金年次別状況

上水道事業

(単位:円・%)

年度	現年度分	過年度分 (滞納分)	合計	対前年度増減額・増減率				増減率	
				現年度分		過年度分		合計	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
H 2 7	20,315,070	13,439,920	33,754,990	△ 1,310,920	△ 6.1	420,160	3.2	△ 890,760	△ 2.6
H 2 8	33,013,390	13,857,300	46,870,690	12,698,320	62.5	417,380	3.1	13,115,700	38.9
H 2 9	35,249,940	14,583,650	49,833,590	2,236,550	6.8	726,350	5.2	2,962,900	6.3
H 3 0	97,346,240	14,324,240	111,670,480	62,096,300	176.2	△ 259,410	△ 1.8	61,836,890	124.1
R 元	94,315,430	14,086,160	108,401,590	△ 3,030,810	△ 3.1	△ 238,080	△ 1.7	△ 3,268,890	△ 2.9
R 2	103,547,879	13,142,365	116,690,244	9,232,449	9.8	△ 943,795	△ 6.7	8,288,654	7.6
R 3	24,299,190	12,542,773	36,841,963	△ 79,248,689	△ 76.5	△ 599,592	△ 4.6	△ 79,848,281	△ 68.4
R 4	19,163,470	12,643,250	31,806,720	△ 5,135,720	△ 21.1	100,477	0.8	△ 5,035,243	△ 13.7
R 5	100,355,170	12,381,880	112,737,050	81,191,700	423.7	△ 261,370	△ 2.1	80,930,330	254.4
R 6	100,400,630	12,168,770	112,569,400	45,460	0.0	△ 213,110	△ 1.7	△ 167,650	△ 0.1

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別水道料金未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 4

水道料金未収金年度別状況

簡易水道事業

(単位:円・%)

年度	現年度分	過年度分 (滞納分)	合計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		合計	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	6,116,400	488,270	6,604,670	-	-	-	-	-	-
R 3	830,310	405,210	1,235,520	△ 5,286,090	△ 86.4	△ 83,060	△ 17.0	△ 5,369,150	△ 81.3
R 4	671,990	459,840	1,131,830	△ 158,320	△ 19.1	54,630	13.5	△ 103,690	△ 8.4
R 5	5,201,660	449,200	5,650,860	4,529,670	674.1	△ 10,640	△ 2.3	4,519,030	399.3
R 6	5,554,120	432,600	5,986,720	352,460	6.8	△ 16,600	△ 3.7	335,860	5.9

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の水道料金未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別 表 5

		経 営 分 析 表						
年 度 分 析 項 目		R4	R5	R6	算 式	令 和 6 年 度 基 礎 金 額	説 明	
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 比 率	90.78	90.28	90.42	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{8,762,661,539}{9,691,503,086}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示し、事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。	
	自 己 資 本 比 率	65.65	67.56	69.12	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} (\text{総資本})} \times 100$	$\frac{6,698,909,552}{9,691,503,086}$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性は大である。	
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	138.29	133.63	130.81	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,762,661,539}{6,698,909,552}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。	
	流 動 比 率	217.26	243.74	229.27	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{928,841,547}{405,138,186}$	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上である。	
	酸 性 試 験 比 率	215.81	242.13	227.73	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{922,636,290}{405,138,186}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされ、この比率は高いほどよい。	
	現 金 比 率	165.61	196.05	173.84	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{704,303,623}{405,138,186}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。	
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.06	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{621,664,255}{8,734,769,054}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。回転率は高いほど良好。	
	流動資産回転率	0.63	0.64	0.67	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{621,664,255}{933,008,516}$	現金預金回転率、未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるもので、高いほど運用形態が良い。	
	貯 蔵 品 回 転 率	0.28	0.30	0.35	$\frac{\text{年 間 使 用 額}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	$\frac{2,174,675}{6,198,867}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示すもので、回転率は高いほど良好である。	
収 益 率 (%)	総 資 本 利 益 率	0.95	1.20	0.79	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{76,733,255}{9,667,777,570}$	企業に投下された資本総額と、それによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良好。	
	総 収 支 比 率	112.76	116.83	110.65	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{797,468,283}{720,735,028}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
	営 業 収 支 比 率	85.51	91.86	92.26	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{621,664,255}{673,825,529}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものである。これによって経済活動の正否が判断される。比率は高いほど良好で、通常100%以上あればよい。	
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	1.68	1.57	1.50	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{利 息 を 伴 う 負 債}} \times 100$	$\frac{42,338,312}{2,817,134,741}$	支払利息と企業債などとの割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の負担割合を示す。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	99.36	88.83	89.72	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額} (\text{元金} \text{及} \text{び} \text{利 息})}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	$\frac{380,691,913}{424,300,579}$	当年度企業債償還元金と、その主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高い。	

